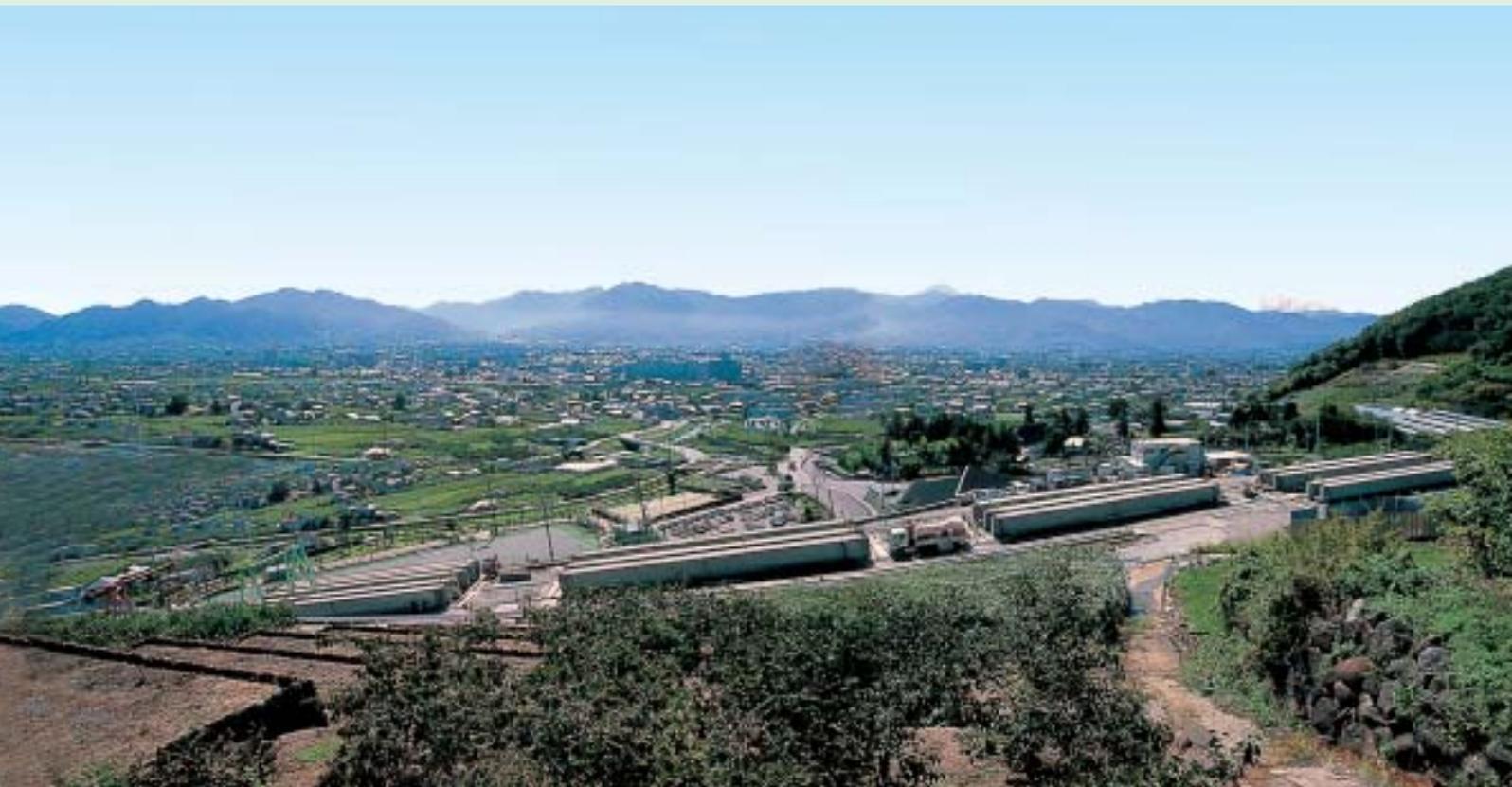


石和町・御坂町・一宮町・八代町・境川村・春日居町

# 合併協議会だより

平成14年10月10日発行 No.2



町村合併を検討している6町村。南側には、富士山をバックに連なる御坂山系の山々、その麓には京戸川扇状地をはじめとした複合扇状地からなる肥沃な土地に一大果樹産地が広がります。中央を流れる笛吹川、そして、北側には、果樹園と年間350万人が訪れる温泉郷が賑わいを見せています。

春日居町にて6町村を一望  
手前工事中の道路は西関東連絡道路

## 事務事業の調査検討のため 専門部会・分科会スタート

事務事業について検討するため、「総務・企画」「産業・経済・建設」「住民」「教育」の4つの専門部会と、各種事務事業ごとに分けた25分科会の合同会議が、8月5日から8日までの4日間開催されました。

この会議で役員の選出などが行われ、現在、各分科会ごとに事務事業についての調査検討が行われています。



# 合併方式は「新設合併」

## 第2回合併協議会で確認

9月11日、石和町のホテル石風で第2回合併協議会が開催されました。

会議では、6町村が合併した場合の行財政シミュレーションについて報告されました。また、合併を前提とした行政の事務事業について、その調整に係る基本的な考え方や、合併の方式などの基本四項目について協議し、方式については「新設合併（対等で合併）」とすることが確認されました。

### 報告事項

6町村の合併を考える場合、その是非を判断する材料の一つになるのが、今後作成される新市将来構想です。この将来構想の策定に当たって、現在行っている将来構想調査の一部である行財政シミュレーションについて報告されました（詳細は次ページ以降に掲載）。将来構想調査は平成15年2月には終了し、その後策定される新市将来構想へ反映されます。



#### 協議第1号

事務事業の調整にあたっての基本的な方針について協議し、事務局から示された「住民生活に支障のないよう、速やかな一体性の確保に努める」「住民サービス及び住民福祉の向上に努める」など6項目の「事務事業の調整方針案」を基に、今後さらに検討し次回の協議会で確認していくこととなりました。

委員からの発言は次の通りです。

**委員** 事務事業の調整については分科会での話し合いで解決するものと考えられるが、環境問題、特にゴミ処理の問題について、新市が出来たときの焼却場の処理というものをどのように考えているか。

**事務局** 分科会でのすり合わせは始まったばかりである。ゴミ処理は非常に大きな問題なので分科会でというより、もう少し高いレベルのことではないかと考えている。

**委員** 各町村財政規模が違い、また、合併するまではそれぞれ事業を推進していかなければならないが、起債（借金）や基金など行財政についてある程度基本的なものを確認しておく必要があると思うが。

**事務局** 今後2年間の町村の事務事業をどのような指針のもとに行うか取り決めをする必要があると思う。今後専門部会や分科会などが進む中で各町村の考え方も聞きながら約束事を決めたい。

#### 協議第2号

合併に際して一番基本であり重要な項目が、合併の方式、合併の期日、市役所の場所、新市の名称の基本四項目と言われているものです。

合併の方式については、6町村の内いずれか一つの町に編入する「編入合併」と、6町村が合併して新たな市となる「新設合併（対等合併）」があります。

合併の協議を進めるに当たり、この協議会において「新設合併」で今後協議を進めていくことが確認されました。

他の3項目については、今後さらに協議を進めながら対応することとなりました。

委員からの発言は次の通りです。

**委員** 6町村が今の姿より少しでも良くなろうと、同じ土俵の上に立った中での協議会であると思う。合併の方式は問わずして新設合併であると思うのでそういう確認の中で進めて頂きたい。

全会一致で確認

次回の協議会では、法定協議会への移行を視野に入れた協議を行うことが確認されました。

次回協議会を平成14年10月11日に開催することが決定しました。

# 新市の行財政シミュレーション

推計人口 2025年（平成37年）には88,000人規模に  
財政力指数 試算で0.5から0.588に

6町村の合併に向けた将来構想調査の一つとなる行財政シミュレーションが、第2回合併協議会で報告されました。主な内容は次の通りです。

## 人口規模

6町村の人口推移は、国勢調査人口（5年ごとに行われていて、調査時点に居住している人口）によると、昭和35年の51,330人から平成12年には37.2%増の70,435人となっています。

平成13年3月31日現在の住民基本台帳人口（住民として登録されている人口）は70,423人で、合併すると、山梨県では甲府市に次ぐ人口第2位の市が誕生することになります。

平成7年と12年の国勢調査の数値を基に、統計情報開発センターが算出した推計人口によると、平成37年（2025年）には、88,035人を見込まれています。

## 新市将来構想・将来構想調査とは

合併後の新市の姿を住民に示し、合併の是非を判断する材料となるのが、今後作成する予定の新市将来構想です。この将来構想は6町村での合併の必要性や課題、新市の将来像、都市づくりの方向性、新市建設のための各種プロジェクトなどを盛り込み、理想的な都市づくりを地域が一体となって考えていくための資料を住民の皆様に提供するものです。そして、その将来構想を策定するに当たって、地域の現状や特性の再認識、課題、問題点の分析、合併新市の基本的な方向性などについて調査研究を行うのが将来構想調査です。

この調査は、各町村の合併担当課長と総務課長、山梨県総務部市町村課等で構成する将来像に関する調査研究会（座長に山梨学院大学法学部長の江口清三郎教授）により行われています。

## 財政力指数とは

地方公共団体の財政力を示す指数として用いられ、次の算式で求められた数値の過去3カ年間の平均値をいいます。（財政力指数は、1に近くあるいは1を超

## 人口の推移 （単位：人）

市町村名	昭和35年	昭和50年	昭和60年	平成7年	平成12年	増加率%
石和町	10,973	15,018	19,442	24,286	26,989	146.0
御坂町	10,929	10,323	10,938	11,840	12,067	10.4
一宮町	11,584	9,692	9,971	10,929	11,036	4.7
八代町	7,603	6,757	7,141	7,886	8,336	9.6
境川村	5,152	4,293	4,265	4,386	4,551	11.7
春日居町	5,089	5,128	5,866	6,861	7,456	46.5
合計	51,330	51,211	57,623	66,188	70,435	37.2

増加率は、平成12年 / 昭和35年 国勢調査から作成

## 人口規模と推計人口 （単位：人）

市町村名	平成13年		平成22年 (2010年)	平成37年 (2025年)
	(2001年)	構成比(%)		
石和町	26,411	51.5	32,391	39,933
御坂町	12,429	24.2	12,279	12,053
一宮町	11,325	22.1	11,056	10,574
八代町	8,561	16.7	9,224	10,201
境川村	4,748	9.2	4,828	5,118
春日居町	6,949	13.5	8,610	10,166
合計	70,423	137.2	78,388	88,045
増加率(%)	-	-	11.3	25.0

平成13年は住民基本台帳人口（平成13年3月31日現在）  
平成22年と37年は 統計情報開発センター推計人口  
増加率は平成13年との比較

えるほど財源に余裕があるものとされます)

財政力指数 = 基準財政収入額 / 基準財政需要額

基準財政収入額は、地方公共団体が標準的に収入しうると考えられる地方税等のうち基準財政需要額に対応する部分とされ、市町村では標準税率で算定した当該年度の収入見込額の100分の75の額とされています。

基準財政需要額は、地方公共団体が妥当かつ合理的な平均的水準で行政を行った場合に要する財政需要を示す額とされています。

地域の状況

土地利用の状況

6 町村の総面積は164.77、県土面積の3.7%です。土地の利用状況は、山梨県内の平均（宅地3.7%、農地6.2%、森林・原野78.4%）と比較すると宅地と農地の割合が高い地域です。

面積及び土地利用状況 (単位：)

市町村名	総面積	宅地		農用地		森林・原野	
		構成比(%)	構成比(%)	構成比(%)	構成比(%)		
石和町	14.92	4.58	30.7	5.60	37.5	1.37	9.2
御坂町	58.37	2.61	4.5	8.34	14.3	40.08	68.7
一宮町	30.62	2.42	7.9	8.67	28.3	12.99	42.4
八代町	25.63	1.78	6.9	6.85	26.7	12.38	48.3
境川村	21.46	1.51	7.0	4.48	20.9	10.29	47.9
春日居町	13.77	1.18	8.6	3.11	22.6	6.68	48.5
合計	164.77	14.08	8.5	37.05	22.5	83.79	50.9

総面積：全国市町村要覧（平成13年版）  
内 訳：山梨県土地資源課調べから作成

産業構造

県平均（第1次9.9%、第2次35.4%、第3次54.7%）と比較すると、第1次産業従事者の比率が高い地域です。

- 第1次産業 農林業など直接自然に働きかける産業。
- 第2次産業 農林水産物などの二次的加工業（製造業・建設業含む）鉱業など。
- 第3次産業 商業、運輸通信業、サービス業など第1次・第2次に含まれないもの。

産業別就業人口 (単位：人)

市町村名	第1次産業		第2次産業		第3次産業	
	就業人口	構成比(%)	就業人口	構成比(%)	就業人口	構成比(%)
石和町	1,189	8.3	3,620	25.1	9,592	66.6
御坂町	1,815	27.3	1,684	25.3	3,160	47.5
一宮町	2,312	36.3	1,317	20.7	2,736	43.0
八代町	1,398	29.8	1,297	27.6	1,997	42.6
境川村	618	24.3	825	32.4	1,100	43.3
春日居町	714	17.8	839	21.0	2,450	61.2
合計	8,046	20.8	9,582	24.8	21,035	54.4

平成12年国勢調査から作成

日常生活圏 通勤圏

第1次産業に従事する人が多いこともあり、居住地が第1位で、関係6町村の地域内通勤は63.7%となっています。

通勤の状況（15歳以上）

居住地	従業地					6町村合計
	石和町	甲府市	一宮町	御坂町	山梨市	
石和町	48.1%	25.6%	2.9%	2.8%	2.4%	58.0%
御坂町	55.9%	16.3%	8.0%	2.9%	2.3%	70.9%
一宮町	59.3%	13.8%	5.4%	4.7%	2.3%	69.7%
八代町	53.2%	19.0%	6.4%	2.9%	2.7%	67.6%
境川村	52.0%	20.7%	5.6%	3.1%	2.3%	64.4%
春日居町	41.4%	20.8%	11.9%	7.6%	3.1%	57.6%
6町村合計	22.6%	20.4%	11.8%	11.7%	7.9%	63.7%

平成12年国勢調査から作成

日常生活圏 通学圏

県立高校の学区は、一宮町、春日居町は東山梨学区、境川村は甲府・石和学区であり、その他の町は石和学区。関係6町村の通学圏は、甲府市が第1位、石和町が第2位となっています。

通学の状況（15歳以上）

居住地	通学地					6町村合計
	甲府市	石和町	山梨市	他 県	大月市	
石和町	48.4%	38.3%	4.9%	3.8%	0.9%	38.6%
御坂町	37.1%	26.5%	15.4%	10.4%	4.2%	52.8%
一宮町	45.7%	20.9%	10.9%	8.4%	5.9%	17.2%
八代町	37.8%	33.3%	12.2%	6.8%	3.8%	45.7%
境川村	61.1%	15.1%	10.5%	6.3%	2.9%	26.4%
春日居町	37.5%	32.5%	11.5%	6.0%	3.1%	14.4%
6町村合計	37.6%	26.7%	16.4%	5.1%	3.0%	35.0%

平成12年国勢調査から作成

## 日常生活圏 商圈

石和町が購買地の第1位で、地域内購買行動は59.3%となっています。

## 購買行動の状況

居住地	購買地					6町村合計
石和町	石和町 48.8%	甲府市 38.3%	一宮町 5.4%	昭和町 2.5%	田富町 1.8%	55.8%
御坂町	石和町 37.1%	甲府市 24.8%	一宮町 15.0%	御坂町 14.6%	昭和町 2.0%	68.2%
一宮町	石和町 32.1%	一宮町 25.0%	甲府市 22.7%	山梨市 9.2%	塩山市 6.9%	58.5%
八代町	石和町 41.6%	甲府市 30.9%	八代町 11.1%	一宮町 6.7%	御坂町 3.8%	63.6%
境川村	甲府市 40.3%	石和町 37.0%	田富町 6.2%	境川村 4.9%	八代町 2.9%	47.1%
春日居町	石和町 38.5%	甲府市 25.7%	春日居町 20.1%	山梨市 9.0%	一宮町 2.1%	61.0%
6町村合計	石和町 41.4%	甲府市 31.4%	一宮町 9.8%	御坂町 3.5%	山梨市 2.7%	59.3%

平成13年度商圈実態調査から作成



## 人口構成

山梨県全体の数値（0歳～14歳 15.5%、15歳～64歳 64.9%、65歳～ 19.5%）と比較すると、県内における平均的な地域といえます。

## 年齢階層別人口

（単位：人）

市町村名	総数	0歳～14歳		15歳～64歳		65歳～	
		構成比(%)	構成比(%)	構成比(%)	構成比(%)		
石和町	26,411	4,301	16.3	18,105	68.5	4,005	15.2
御坂町	12,429	2,009	16.2	7,844	63.1	2,576	20.7
一宮町	11,325	1,722	15.2	7,096	62.7	2,507	22.1
八代町	8,561	1,416	16.6	5,301	61.9	1,844	21.5
境川村	4,748	730	15.4	2,984	62.8	1,034	21.8
春日居町	6,949	1,061	15.3	4,511	64.9	1,377	19.8
合計	70,423	11,239	16.0	45,841	65.1	13,343	18.9

住民基本台帳人口（平成13年3月31日現在）から作成

## 職員数

合併後の職員数は、産業形態や人口など全国の類似する市を抽出調査し、また、地域の特性を考慮し算出したところ725人で、現在の総職員数845人に比べ120人減少するものと見込まれました。

## 職員数試算の結果

（単位：人）

	一般行政	特別行政	公営企業	合計
試算値	405	187	133	725
6町村合計	505	206	134	845
差引	100	19	1	120

平成12年度定員管理調査から作成



## 議員数

合併後の新市の人口による法定定数は30人です。しかし、合併特例法による特例措置（合併時に選挙を行う場合に限り法定定数の2倍まで定数を増加できる。合併後2年以内は新市の議員として在任できる。）を適用することができます。

現在の6町村での議員総数は104人で、特例期間終了後は74人減少します。

## 議員定数

市町村名	人口	法限度定数	減少条例定数	任期
石和町	26,989	30	22	H17.9.29
御坂町	12,067	26	18	H16.4.28
一宮町	11,036	26	18	H15.5.15
八代町	8,336	22	16	H17.5.2
境川村	4,551	16	14	H15.4.29
春日居町	7,456	22	16	H14.12.13
合計	70,435	142	104	
合併後の新市	70,435	30		

人口：平成12年国勢調査（議員定数の基礎数値）

財政規模の試算

行財政シミュレーションでは、合併後の財政規模について、新市建設計画に基づく事業などによる合併特別債（借入金）等を加味した、合併後15年間の財政状況について試算しました。

それによると、合併直後、歳入については44.5億円増加、歳出も34.4億円増加し、差し引きで約10億円黒字が増えることが見込まれています。

人件費については議員定数の特例が終了し、職員数が減少する時点（議員数・職員数減少後）で約9.9億円の減少が見込まれています。

合併後15年間の試算値については下記に掲載しましたが、その試算に当たっての考え方は7ページの通りです。

財政規模の試算 (単位：千円)

	歳入	歳出	差引
試算値	32,574,000	29,678,000	2,896,000
6町村合計	28,125,000	26,234,000	1,891,000
差引	4,449,000	3,444,000	1,005,000

平成12年度地方財政状況調査から作成

人件費の試算 (単位：千円)

調査対象6町村 H12決算額合計	合併直後	議員数・職員数 減少後
5,062,785	4,796,737	4,073,094

類似団体ってなに？

人口や面積の規模が同じで、産業の分類で第2次産業や第3次産業に従事する人の構成比が同じような団体を類似団体といいます。構成6町村を分類すると、農林業など第1次産業の多いEに分類されますが、全国の市において、このように第1次産業の多い地域はないため、次の類型となるEに分類される同程度の団体を選定しました。

類似団体

団体名	類型	人口 (人)	産業別就業人口 2次・3次産業 の構成比 (%)
合併後の新市	E -	70,423	79.2
須賀川市 福島県	E -	66,870	86.6
下館市 茨城県		65,760	92.2
館林市 群馬県		79,192	92.9
島田市 静岡県		76,137	92.2
掛川市 静岡県		80,082	89.3
佐久市 長野県		66,186	88.7

人口は住民基本台帳人口（平成13年3月31日現在）

産業別就業人口2次・3次産業構成比は平成12年国勢調査

《合併後の財政規模》

(単位：百万円)

年次	現計	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	15年合計	
歳入	地方税	8,431	8,431	8,431	8,431	8,431	8,431	8,431	8,431	8,431	8,431	8,431	8,431	8,431	8,431	8,431	126,465	
	地方譲与税	296	296	296	296	296	296	296	296	296	296	296	296	296	296	296	4,440	
	地方交付税	9,175	9,649	9,477	9,443	9,363	9,456	9,570	9,987	10,403	10,788	11,011	11,234	11,109	10,737	10,366	9,995	152,588
	小計	17,902	18,376	18,204	18,170	18,090	18,183	18,297	18,714	19,130	19,515	19,738	19,961	19,836	19,464	19,093	18,722	283,493
	その他	8,165	9,295	8,395	8,395	8,165	8,165	8,165	8,165	8,165	8,165	8,165	7,122	7,122	7,122	7,122	7,122	118,850
	地方債	通常分	2,058	1,029	1,029	1,029	1,029	1,029	1,029	1,029	1,029	1,029	1,029	1,029	1,029	1,029	1,029	15,435
	合併特別債		3,874	6,973	6,973	6,973	3,874	3,874	1,550	1,550	1,550	1,550					38,741	
	合計(A)	28,125	32,574	34,601	34,567	34,257	31,251	31,365	29,458	29,874	30,259	30,482	28,112	27,987	27,615	27,244	26,873	456,519
歳出	人件費	5,063	4,797	4,797	4,630	4,630	4,630	4,519	4,408	4,297	4,185	4,073	4,073	4,073	4,073	4,073	4,073	65,331
	うち合併減分		266		167			111	111	111	112	112						990
	物件費	3,541	3,364	3,334	3,304	3,274	3,244	3,214	3,184	3,154	3,124	3,094	2,647	2,647	2,647	2,647	2,647	45,525
	うち合併減分			30	30	30	30	30	30	30	30	30						270
	普通建設費	5,325	9,403	12,535	12,535	12,536	9,403	9,403	6,956	6,956	6,956	6,958	5,325	5,325	5,325	5,325	5,325	120,266
	その他	9,020	9,020	9,150	9,150	9,149	9,020	9,020	9,020	9,020	9,020	9,020	9,020	9,020	9,020	9,020	9,020	135,689
	公債費	3,285	3,094	3,046	4,009	2,922	3,033	3,664	4,012	4,096	4,383	4,693	4,892	5,061	5,230	5,346	5,346	62,827
	うち合併起債償還分		0	74	206	338	759	1,354	1,949	2,499	2,817	3,135	3,280	3,396	3,512	3,628	3,628	30,575
	合計(B)	26,234	29,678	32,862	33,628	32,511	29,330	29,820	27,580	27,523	27,668	27,838	25,957	26,126	26,295	26,411	26,411	429,638
	差し引き(A)-(B)	1,891	2,896	1,739	939	1,746	1,921	1,545	1,878	2,351	2,591	2,644	2,155	1,861	1,320	833	462	26,881

## 合併市町村に対する財政措置

### 合併特例債

合併から10年間、新市建設計画に基づいて実施される合併に伴い特に必要となる事業について発行する新しい地方債のこと。つまり市町村が事業を行うための借金。

この合併特例債は標準全体事業費の95%まで借り入れでき、この元金や利息の返済金額の70%を国が交付税として手当てするのが財政措置となります。

#### どんな事業が該当するか？

旧町村間の交流を円滑にする道路  
住民相互が一体感を持つための交流施設  
行政サービスの水準の均衡を図る介護施設  
類似施設を統合する施設 等々

### 普通交付税の合併算定替え

合併後、新市の規模で交付税を算定した場合、6町

村が現在受けている交付税総額より減額します。しかし、平成17年3月までに合併した市町村に対しては10年間は合併前6町村で算定した総額を保証するもので、その後5年間で少しずつ減額され、新市の規模で受け取るべき本来の額となります。

### その他

国の補助金や県の交付金などの財政措置がありません。

### 新市建設計画とは

新市建設計画とは、新しいまちづくりの基本方針やその基本方針を実現するための主要事業、公共的施設の整備・統合、合併後一定期間の財政計画について定め、合併後の新しいまちが進んでいく方向を決めるものです。この建設計画が基礎となり、様々な国の財政支援措置を受けることができます。

## （試算の考え方）

### 歳入

#### (ア) 地方税

調査対象6町村の合計額とする。  
人口は、平成12年国勢調査人口で固定する。  
減税補てん償分は考慮しない。

#### (イ) 地方譲与税

調査対象6町村の合計額とする。

#### (ウ) 地方交付税

合併算定替の適用期間を15年間（11年度目以降は段階的に縮減）として計算し、合併特例債の起債償還分についての交付税措置分を上乗せする。

合併にともなう財政特例措置も上乗せする。

#### (エ) その他

対象6町村の合計額と合併後に新市の類似団体の平均額を考慮して算出する。

県からの合併特例交付金は9億円とする。

合併にともなう財政特例措置も上乗せする。

#### (オ) 地方債

通常分については、調査対象6町村の合計、合併後の新市の類似団体との比較、合併特例債への按分等を勘案して算出する。

合併特例債については、建設計画を10箇年度間と

し、当初6年度間を重点に、総事業費408億円として算出する。

その内、基金造成は39億円とし、3年間で平均的に積立てを行う。

### 歳出

#### (ア) 人件費

1年度目は特別職等の減員、3年度目は議員の減員、6年度目以降は職員が段階的に縮減されるものとして算出する。

#### (イ) 物件費

合併後の新市の類似団体の平均額を勘案し、通常経費は、合併により縮減されるものとして算出する。

#### (ウ) その他

調査対象6町村の合計額と合併後の新市の類似団体の平均額を考慮して算出する。

#### (エ) 公債費

全体額は、調査対象6町村の合計額と合併後の新市の類似団体の平均額等を勘案し、合併特例債償還分を上乗せして算出する。

合併特例債償還額は、合併まちづくり事業に対応し、3年据え置き15年償還で算出する。

# 専門部会・分科会で検討していることって何？



事務事業について検討する分科会メンバー

各町村で行っている事務事業について、専門部会、分科会で比較検討している内容はいったいどのようなものでしょう。

例えば、住民のみなさんに深い関わりのある各種手続きや証明書の発行、手数料や税額、各種補助金、福祉事業、施設の利用料などをはじめ、新市の組織、自治会のあり方、財産の取り扱い、入札の方法、電算システムの統合など、数百項目に及ぶあらゆる事務事業について、現状はどのようになっているか、合併する場合の問題点は何か、合併時において一本化するべきかなど、あらゆる方面から検討し合併に向けた調整を行います。

## 協議会は傍聴できます

合併協議会は傍聴できます。会議の日程はインターネットのホームページをご覧ください。事務局に電話で問い合わせしてください。

なお、協議の内容は「合併協議会だより」に掲載しますが、議事録についてはホームページでも公開しますのでご覧ください。



協議会を傍聴する方々

第3回合併協議会を10月11日（金）に開催します。協議の内容は次号に掲載します。

## ホームページを開設

合併協議会の広報事業の一環としてホームページを開設しました。

“いつでも 誰でも 好きな時間に”  
アクセスしてくださいね。

ご意見・ご質問も

お待ちしております。



ホームページのアドレスは

<http://www.office-gappei.jp/>

## ご意見・ご質問を お寄せください。

合併に関するご意見・ご質問は  
合併協議会事務局 TEL055-261-6291  
E-mail : [kyogikai@office-gappei.jp](mailto:kyogikai@office-gappei.jp)  
または、各市町村役場合併担当課へ

### 笛吹川

10月2日午前10時、春日居町の鎮目地内から撮影したのが表紙の写真です。合併協議を始めた6町村を一堂に見渡せる場所からの1ショット。秋雨が続きさらに台風一過となった日の朝、日の出前から条件の整うのを待っていると、春日居、石和の山々を照らす朝日が北から南へ徐々に差して行きます。笛吹川には川霧が浮かび、時々横切る中央線の電車の音と、工事中西関東連絡道路からはすでに工事関係者の声が響いてきます。そして、犬と散歩をする人々の姿がありました。